有償業務による収入		425,826,701
日弁連受託事業による収入		1,403,992,720
寄附金収入		182,570,364
その他収入		70,001,442
小計		874,007,932
利息の受取額		8,313,273
利息の支払額		△ 10,980,088
業務活動によるキャッシュ・フロー		871,341,117
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 151,222,556
無形固定資産の取得による支出		△ 63,982,611
敷金・保証金の差入による支出		△ 20,292,015
敷金・保証金の返還による収入		2,154,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 233,343,182
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出		△ 143,406,521
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 143,406,521
Ⅳ　資金増加額		494,591,414
Ⅴ　資金期首残高		4,407,837,150
Ⅵ　資金期末残高		4,902,428,564

損失の処理に関する書類

一般勘定　（単位：円）

当期未処理損失		8,947,796
当期総損失	1,512,839	
次期繰越欠損金		8,947,796

行政サービス実施コスト計算書

（平成20年４月１日～平成21年３月31日）

一般勘定　（単位：円）

業務費用			
⑴損益計算書上の費用			
業務費	8,986,588,663		
一般管理費	2,770,690,890		
財務費用	10,980,088	11,768,259,641	
⑵（控除）自己収入等			
寄附金収益	△ 255,598,989		
民事法律扶助事業収益	△ 484,439,555		
有償受任事業収益	△ 410,013,723		
日弁連受託事業収益	△ 1,561,497,813		
その他事業収益	△ 9,346,753		
財務収益	△ 8,313,273		
雑益	△ 60,807,283	△ 2,790,017,389	
業務費用合計			8,978,242,252
引当外賞与見積額	1,601,045		1,601,045
引当外退職給付増加見積額	143,755,604		143,755,604
機会費用			
政府出資の機会費用	4,703,400		4,703,400
行政サービス実施コスト			9,128,302,301

（一般勘定）

重要な会計方針

１．運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは、被援助者の訴訟代理費用等の立替及び回収が主となる業務の性質上、中期計画及びこれを具体化する年度計画等において、業務の実施と運営費交付金財源との対応関係を示し又は業務の実施と運営費交付金財源とを期間的に対応させることが困難であるためです。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物　２年～18年

工具器具備品　２年～15年

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

３．賞与引当金

役職員に対して支給する賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除した額を計上しております。

４．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

国又は地方公共団体との交流人事による出向職員であり国又は地方公共団体に復帰することが予定されており、退職給付を支給しないことが国家公務員退職手当法第７条の２および同施行令第９条の２第125号等において明らかな職員について、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

上記以外の職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金に係る債務については、事業年度末に在籍する役職員について、当期末の退職給付見積額から期首の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積相当額を控除した額を計上しております。

５．貸倒引当金の計上基準

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。